

結果の概要

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は94万6060人で、前年の97万6978人より3万918人減少し、出生率（人口千対）は7.6で前年の7.8より低下している。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、45歳以上では前年より増加しているが、44歳以下の各階級では前年より減少している。

また、出生順位別にみると、すべての出生順位で前年より減少している。

(2) 死亡数は増加

死亡数は134万433人で、前年の130万7748人より3万2685人増加し、死亡率（人口千対）は10.8で前年の10.5より上昇している。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物＜腫瘍＞（全死亡者に占める割合は27.8%）、第2位は心疾患（高血圧性を除く）（同15.2%）、第3位は脳血管疾患（同8.2%）となっており、死亡者のおよそ3.6人に1人は悪性新生物＜腫瘍＞で死亡している。

(3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は△39万4373人で、前年の△33万770人より6万3603人減少し、自然増減率（人口千対）は△3.2で前年の△2.6より低下し、数・率ともに11年連続で減少かつ低下している。

自然増減数が増加した都道府県は、沖縄県（4271人）のみであった。

(4) 死産数は減少

死産数は2万349胎で、前年の2万934胎より585胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は21.1で前年の21.0より上昇している。死産率のうち、自然死産率は10.1で前年と同率であり、人工死産率は11.0で前年の10.9より上昇している。

(5) 婚姻件数は減少

婚姻件数は60万6863組で、前年の62万531組より1万3668組減少し、婚姻率(人口千対)は4.9で前年の5.0より低下している。

平均初婚年齢は夫31.1歳、妻29.4歳で、夫妻ともに前年と同年齢となっている。

(6) 離婚件数は減少

離婚件数は21万2262組で、前年の21万6798組より4536組減少し、離婚率(人口千対)は1.70で前年の1.73より低下している。

表1 人口動態総覧

	実 数 (人、胎、組)			率		平均発生間隔	
	平成29年 概数	平成28年 確定数	対前年増減	平成29年 概数値	平成28年 確定値	平成29年 概数値	平成28年 確定値
出 生	946 060	976 978	△ 30 918	7.6	7.8	33s	32s
死 亡	1 340 433	1 307 748	32 685	10.8	10.5	24s	24s
乳児死亡	1 761	1 928	△ 167	1.9	2.0	4h 58m 28s	4h 33m 22s
新生児死亡	831	874	△ 43	0.9	0.9	10h 32m 29s	10h 3m 1s
自然増減	△ 394 373	△ 330 770	△ 63 603	△ 3.2	△ 2.6	…	…
死 産	20 349	20 934	△ 585	21.1	21.0	25m 50s	25m 11s
自然死産	9 727	10 067	△ 340	10.1	10.1	54m 2s	52m 21s
人工死産	10 622	10 867	△ 245	11.0	10.9	49m 29s	48m 30s
周産期死亡	3 304	3 516	△ 212	3.5	3.6	2h 39m 5s	2h 29m 54s
妊娠満22週 以後の死産	2 680	2 840	△ 160	2.8	2.9	3h 16m 7s	3h 5m 35s
早期新生児 死 亡	624	676	△ 52	0.7	0.7	14h 2m 18s	12h 59m 39s
婚 姻	606 863	620 531	△ 13 668	4.9	5.0	52s	51s
離 婚	212 262	216 798	△ 4 536	1.70	1.73	2m 29s	2m 26s

	平成29年 概数値	平成28年 確定値
合計特殊出生率	1.43	1.44

注：出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対。乳児死亡・新生児死亡・早期新生児死亡率は出生千対。
死産率は出産(出生+死産)千対。周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産(出生+妊娠満22週以後の死産)千対である。

2 出生

(1) 出生数

平成 29 年の出生数は 94 万 6060 人で、前年の 97 万 6978 人より 3 万 918 人減少し、出生率（人口千対）は 7.6 と前年の 7.8 より低下している（表 1）。

出生数の年次推移をみると、昭和 24 年の 269 万 6638 人をピークに、昭和 50 年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いており、平成 27 年は 5 年ぶりに増加したが、平成 28 年より再び減少している（図 1）。

母の年齢（5 歳階級）別では、母の年齢が 44 歳以下の各階級では前年より減少し、出生順位別では、すべての出生順位で減少している。

母の年齢が 40 歳以上の出生では、出生数は約 5 万 4 千人であり、うち第 1 子は約 2 万人で、40 歳以上の出生に占める第 1 子の割合は 37.6% となっている。（表 2）

第 1 子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあったが、平成 27 年より 30.7 歳となっている（表 3）。

図 1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

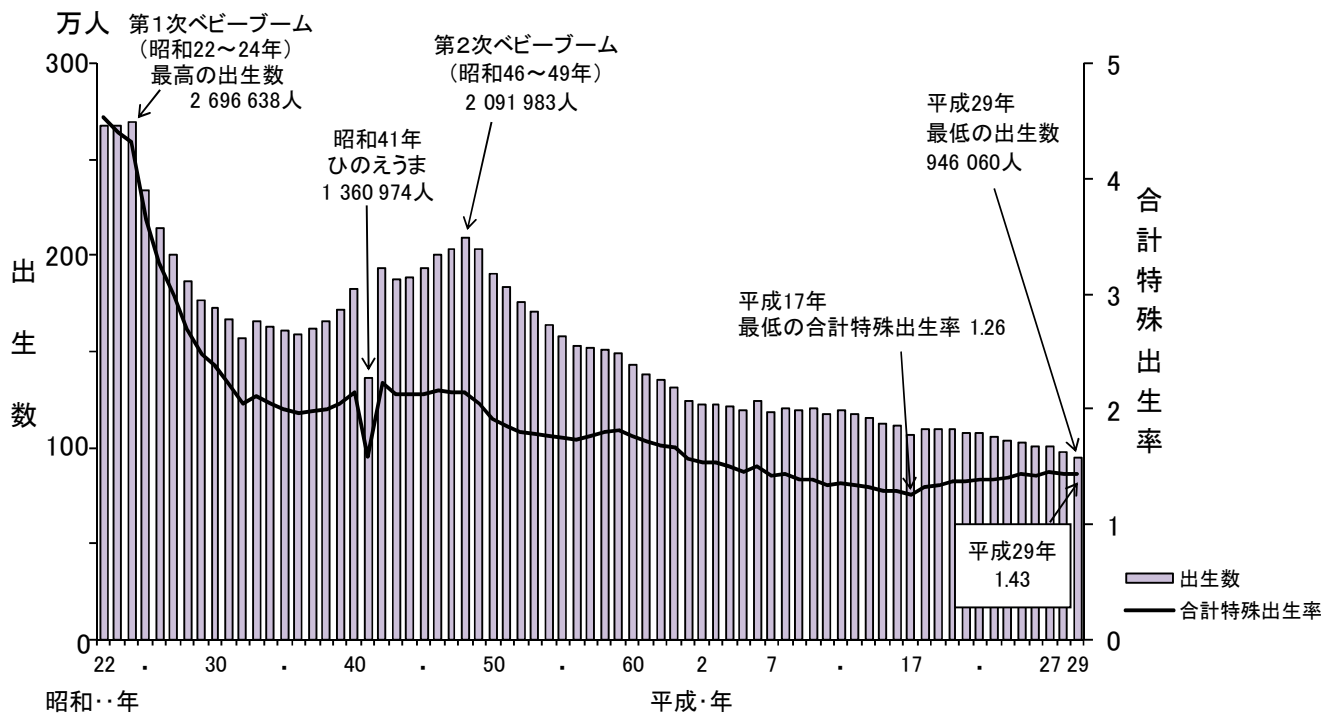


表2 母の年齢（5歳階級）・出生順位別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出生数（人）				対前年増減（人）		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	27年-26年	28年-27年	29年-28年
総数	1 003 539	1 005 677	976 978	946 060	2 138	△ 28 699	△ 30 918
19歳以下	13 011	11 929	11 095	9 898	△ 1 082	△ 834	△ 1 197
20～24	86 590	84 461	82 169	79 265	△ 2 129	△ 2 292	△ 2 904
25～29	267 847	262 256	250 639	240 933	△ 5 591	△ 11 617	△ 9 706
30～34	359 323	364 870	354 911	345 417	5 547	△ 9 959	△ 9 494
35～39	225 889	228 293	223 287	216 937	2 404	△ 5 006	△ 6 350
40～44	49 606	52 558	53 474	52 099	2 952	916	△ 1 375
45歳以上	1 272	1 308	1 401	1 511	36	93	110
第1子	474 196	478 082	459 751	439 257	3 886	△ 18 331	△ 20 494
19歳以下	11 618	10 548	9 760	8 690	△ 1 070	△ 788	△ 1 070
20～24	58 556	57 000	55 273	52 981	△ 1 556	△ 1 727	△ 2 292
25～29	152 493	153 005	146 621	141 038	512	△ 6 384	△ 5 583
30～34	151 727	155 201	148 836	142 368	3 474	△ 6 365	△ 6 468
35～39	80 142	81 256	78 107	74 003	1 114	△ 3 149	△ 4 104
40～44	19 084	20 449	20 466	19 455	1 365	17	△ 1 011
45歳以上	575	622	686	722	47	64	36
第2子	364 763	363 225	355 784	348 832	△ 1 538	△ 7 441	△ 6 952
19歳以下	1 317	1 315	1 270	1 139	△ 2	△ 45	△ 131
20～24	23 244	22 815	22 324	21 845	△ 429	△ 491	△ 479
25～29	85 469	81 233	77 795	74 940	△ 4 236	△ 3 438	△ 2 855
30～34	143 580	144 598	142 033	140 242	1 018	△ 2 565	△ 1 791
35～39	92 201	93 249	91 489	89 867	1 048	△ 1 760	△ 1 622
40～44	18 602	19 660	20 476	20 368	1 058	816	△ 108
45歳以上	350	354	397	431	4	43	34
第3子以上	164 580	164 370	161 443	157 971	△ 210	△ 2 927	△ 3 472
19歳以下	76	66	65	69	△ 10	△ 1	4
20～24	4 790	4 646	4 572	4 439	△ 144	△ 74	△ 133
25～29	29 885	28 018	26 223	24 955	△ 1 867	△ 1 795	△ 1 268
30～34	64 016	65 071	64 042	62 807	1 055	△ 1 029	△ 1 235
35～39	53 546	53 788	53 691	53 067	242	△ 97	△ 624
40～44	11 920	12 449	12 532	12 276	529	83	△ 256
45歳以上	347	332	318	358	△ 15	△ 14	40

注：総数には母の年齢不詳を含む。

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和50年	60	平成7年	17	26	27	28	29
平均年齢（歳）	25.7	26.7	27.5	29.1	30.6	30.7	30.7	30.7

(2) 合計特殊出生率

平成 29 年の合計特殊出生率は 1.43 で、前年の 1.44 より低下している。

年次推移をみると、平成 18 年から上昇傾向が続いていたが、平成 26 年には低下し、平成 27 年は再び上昇し、平成 28 年より再び低下している。

年齢（5 歳階級）別にみると、34 歳以下の各階級では低下し、35～49 歳の各階級では上昇しており、最も合計特殊出生率が高いのは、30～34 歳となっている。（表 4－1、図 2）

出生順位別にみると、第 1 子が前年から低下している（表 4－2）。

都道府県別にみると、沖縄県（1.94）、宮崎県（1.73）、島根県（1.72）、長崎県（1.70）、鹿児島県（1.69）が高く、東京都（1.21）、北海道（1.29）、宮城県（1.31）、京都府（1.31）、奈良県（1.33）が低くなっている（表 5、図 3）。

表 4－1 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	26	27	28	29	27年-26年	28年-27年	29年-28年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.42	1.45	1.44	1.43	0.03	△ 0.01	△ 0.01
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0224	0.0206	0.0190	0.0170	△ 0.0018	△ 0.0016	△ 0.0020
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1487	0.1475	0.1433	0.1379	△ 0.0012	△ 0.0042	△ 0.0054
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4204	0.4215	0.4138	0.4077	0.0011	△ 0.0077	△ 0.0061
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5033	0.5173	0.5145	0.5128	0.0140	△ 0.0028	△ 0.0017
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2747	0.2864	0.2906	0.2910	0.0117	0.0042	0.0004
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0516	0.0557	0.0586	0.0596	0.0041	0.0029	0.0010
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0014	0.0015	0.0015	0.0016	0.0001	0.0000	0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

表 4－2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	26	27	28	29	27年-26年	28年-27年	29年-28年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.42	1.45	1.44	1.43	0.03	△ 0.01	△ 0.01
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.6914	0.7090	0.6971	0.6808	0.0176	△ 0.0119	△ 0.0163
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.5088	0.5154	0.5168	0.5186	0.0066	0.0014	0.0018
第 3 子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2222	0.2260	0.2275	0.2281	0.0038	0.0015	0.0006

図2 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

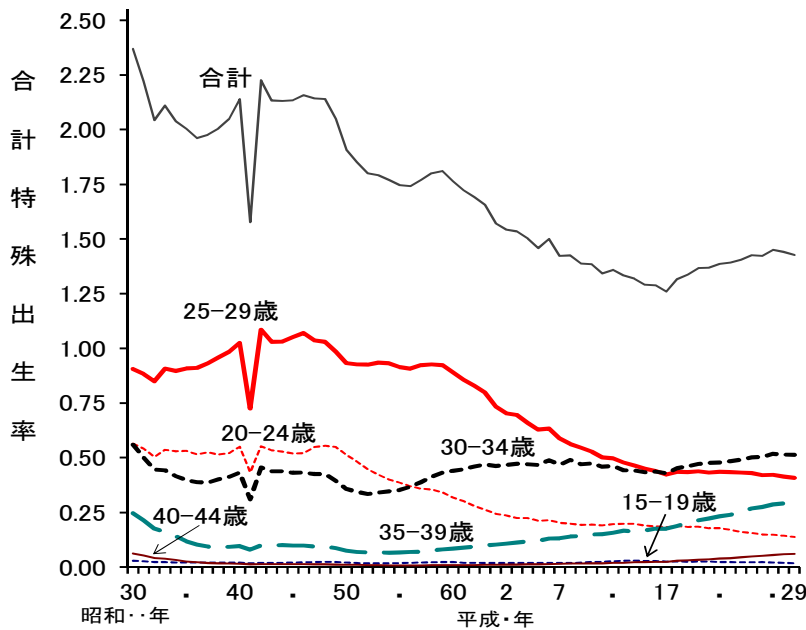


図3 都道府県別合計特殊出生率（平成29年）

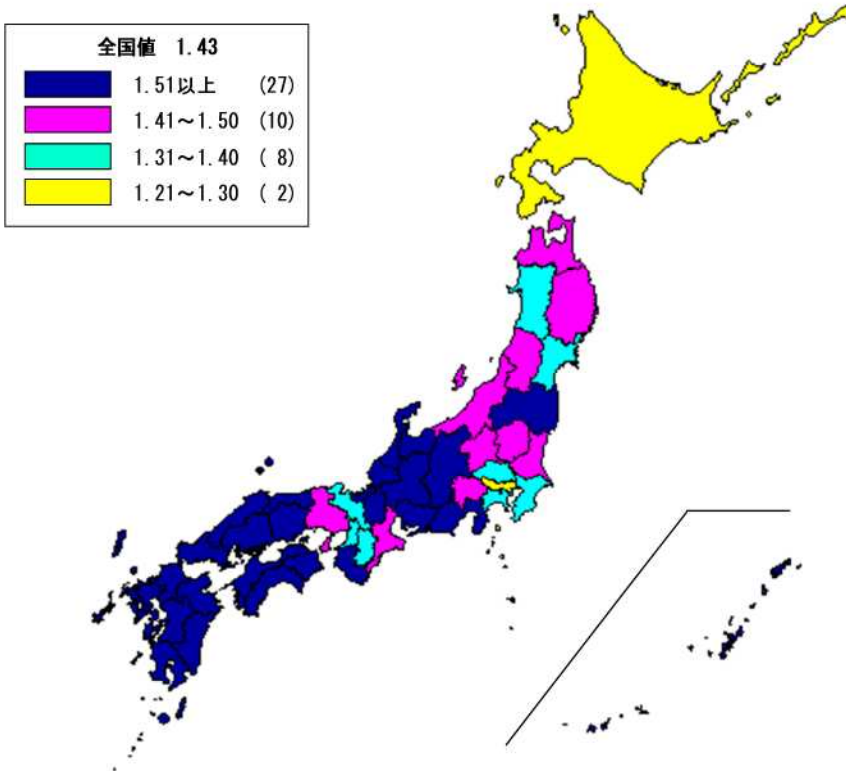


表5 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	平成29年	平成28年
全 国	1.43	1.44
北 海 道	1.29	1.29
青 森 県	1.43	1.48
岩 手 県	1.47	1.45
宮 城 県	1.31	1.34
秋 田 県	1.35	1.39
山 形 県	1.45	1.47
福 島 県	1.57	1.59
茨 城 県	1.48	1.47
栃 木 県	1.45	1.46
群 馬 県	1.47	1.48
埼 玉 県	1.36	1.37
千 葉 県	1.34	1.35
東 京 都	1.21	1.24
神 奈 川 県	1.34	1.36
新 潟 県	1.41	1.43
富 山 県	1.55	1.50
石 川 県	1.54	1.53
福 井 県	1.62	1.65
山 梨 県	1.50	1.51
長 野 県	1.56	1.59
岐 阜 県	1.51	1.54
静 岡 県	1.52	1.55
愛 知 県	1.54	1.56
三 重 県	1.49	1.51
滋 賀 県	1.54	1.56
京 都 府	1.31	1.34
大 阪 府	1.35	1.37
兵 庫 県	1.47	1.49
奈 良 県	1.33	1.36
和 歌 山 県	1.52	1.50
鳥 取 県	1.66	1.60
島 根 県	1.72	1.75
岡 山 県	1.54	1.56
広 島 県	1.56	1.57
山 口 県	1.57	1.58
徳 島 県	1.51	1.51
香 川 県	1.65	1.64
愛 媛 県	1.54	1.54
高 知 県	1.56	1.47
福 岡 県	1.51	1.50
佐 賀 県	1.64	1.63
長 崎 県	1.70	1.71
熊 本 県	1.67	1.66
大 分 県	1.62	1.65
宮 崎 県	1.73	1.71
鹿 児 島 県	1.69	1.68
沖 縄 県	1.94	1.95

注：分母に用いた人口は、「人口推計（各年10月1日現在）」（総務省統計局）で全国は各歳別日本人口、都道府県は5歳階級別日本人口。

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

平成29年の死亡数は134万433人で、前年の130万7748人より3万2685人増加し、死亡率（人口千対）は10.8で、前年の10.5より上昇している。

死亡数の年次推移をみると、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成15年に100万人を超え、平成28年より130万人台となっている。

75歳以上の高齢者の死亡数は、昭和50年代後半から増加しており、平成24年からは全死亡数の7割を超えている。

死亡率（人口10万対）を年齢（5歳階級）別にみると、65～69歳及び95歳以上の各年齢階級で前年より上昇している。（図4、表6-1）

死亡率性比（男の死亡率／女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、全年齢階級で100以上となっており、15～29歳と55～79歳の各年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている（表6-2）。

図4 死亡数及び死亡率の年次推移

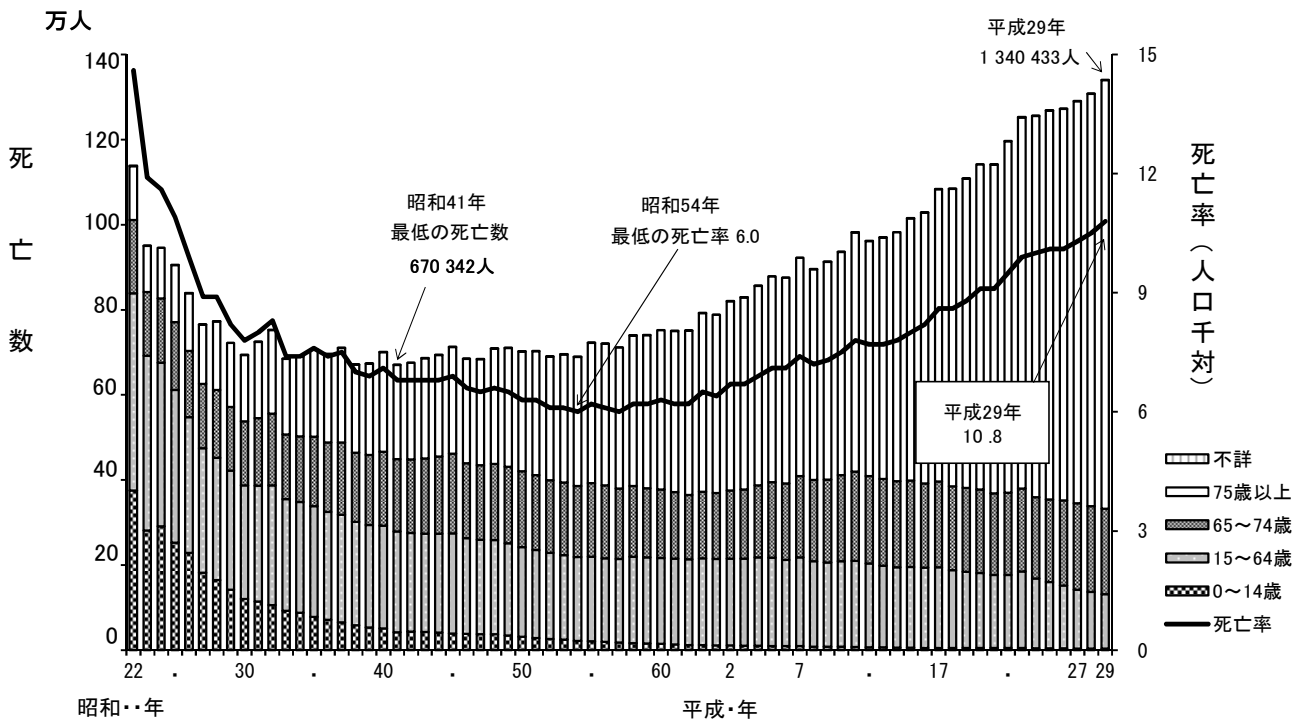


表6-1 年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

年齢階級	死亡数（人）			死亡率		
	平成29年	平成28年	対前年増減	平成29年	平成28年	対前年増減
総数	1 340 433	1 307 748	32 685	1 075.4	1 046.0	29.4
0～4歳	2 454	2 618	△ 164	50.7	53.5	△ 2.8
5～9	352	391	△ 39	6.8	7.5	△ 0.7
10～14	437	440	△ 3	8.1	8.0	0.1
15～19	1 161	1 166	△ 5	19.7	19.6	0.1
20～24	2 024	2 083	△ 59	34.2	35.3	△ 1.1
25～29	2 276	2 479	△ 203	37.9	40.4	△ 2.5
30～34	3 254	3 354	△ 100	47.3	47.7	△ 0.4
35～39	4 750	5 193	△ 443	61.8	65.5	△ 3.7
40～44	8 817	9 263	△ 446	95.0	97.0	△ 2.0
45～49	14 016	13 923	93	150.7	152.5	△ 1.8
50～54	19 056	19 480	△ 424	237.3	250.3	△ 13.0
55～59	27 522	28 331	△ 809	366.8	379.7	△ 12.9
60～64	44 897	48 223	△ 3 326	580.3	595.7	△ 15.4
65～69	92 432	93 505	△ 1 073	936.7	914.6	22.1
70～74	109 134	107 826	1 308	1 415.2	1 462.5	△ 47.3
75～79	155 805	153 008	2 797	2 321.4	2 354.0	△ 32.6
80～84	226 171	223 763	2 408	4 285.9	4 332.0	△ 46.1
85～89	270 073	260 536	9 537	7 971.8	7 974.5	△ 2.7
90～94	223 396	209 379	14 017	14 147.9	14 195.2	△ 47.3
95～99	104 093	95 935	8 158	25 765.6	25 113.9	651.7
100歳以上	27 804	26 427	1 377	41 498.5	40 656.9	841.6

注：総数には年齢不詳を含む。

表6-2 性・年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）・死亡率性比（平成29年）

年齢階級	死亡数（人）		死亡率		死亡率性比
	男	女	男	女	
総数	690 704	649 729	1 138.4	1 015.6	112.1
0～4歳	1 297	1 157	52.4	49.0	106.9
5～9	210	142	7.9	5.6	141.1
10～14	276	161	10.0	6.1	163.9
15～19	810	351	26.7	12.2	218.9
20～24	1 468	556	48.3	19.3	250.3
25～29	1 547	729	50.5	24.8	203.6
30～34	2 154	1 100	61.5	32.6	188.7
35～39	3 075	1 675	78.7	44.4	177.3
40～44	5 503	3 314	116.7	72.6	160.7
45～49	8 940	5 076	189.6	110.8	171.1
50～54	12 342	6 714	304.9	168.6	180.8
55～59	18 502	9 020	493.5	240.3	205.4
60～64	31 096	13 801	814.5	352.1	231.3
65～69	64 246	28 186	1 346.0	553.2	243.3
70～74	74 265	34 869	2 056.4	850.4	241.8
75～79	99 590	56 215	3 322.6	1 513.5	219.5
80～84	129 905	96 266	6 041.0	3 078.8	196.2
85～89	129 777	140 296	11 086.0	6 327.5	175.2
90～94	78 360	145 036	18 836.5	12 470.9	151.0
95～99	22 846	81 247	32 637.1	24 325.4	134.2
100歳以上	4 087	23 717	45 411.1	40 198.3	113.0

注：1）総数には年齢不詳を含む。

2）死亡率性比＝男の死亡率／女の死亡率×100

(2) 死因

平成 29 年より死因統計に使用する分類を変更したことに伴い、死因を選択する統計上のルールも変更された。死因別死亡数の一部にみられる数値の大幅な変化には、これらの影響による変動が含まれていることに御留意願いたい。

① 死因順位

平成 29 年の死亡数を死因順位別にみると、第 1 位は悪性新生物<腫瘍>で 37 万 3178 人(死亡率(人口 10 万対)は 299.4)、第 2 位は心疾患(高血圧性を除く) 20 万 4203 人(同 163.8)、第 3 位は脳血管疾患 10 万 9844 人(同 88.1)、第 4 位は老衰で、10 万 1787 人(同 81.7)となっている(表 7)。

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物<腫瘍>は一貫して増加しており、昭和 56 年以降死因順位第 1 位となっている。平成 29 年の全死亡者に占める割合は 27.8%であり、全死亡者のおよそ 3.6 人に 1 人は悪性新生物<腫瘍>で死亡している。

心疾患(高血圧性を除く)は、昭和 60 年に脳血管疾患にかわり第 2 位となり、その後も死亡数・死亡率ともに増加傾向が続き、平成 29 年は全死亡者に占める割合は 15.2%となっている。

脳血管疾患は、昭和 45 年をピークに減少しはじめ、昭和 60 年には心疾患(高血圧性を除く)にかわって第 3 位となり、その後は死亡数・死亡率ともに減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続き、平成 29 年の全死亡者に占める割合は 8.2%となっている。

老衰は、昭和 22 年をピークに減少傾向が続いたが、平成 13 年以降死亡数・死亡率ともに増加し、平成 29 年の全死亡者に占める割合は 7.6%となっている。(図 5、図 6)

図 5 主な死因別死亡数の割合(平成 29 年)

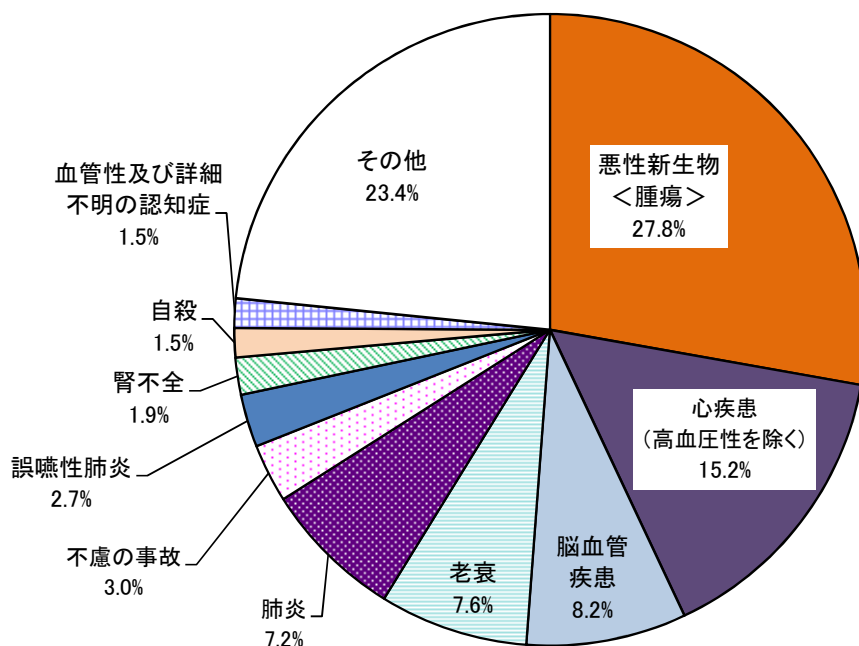
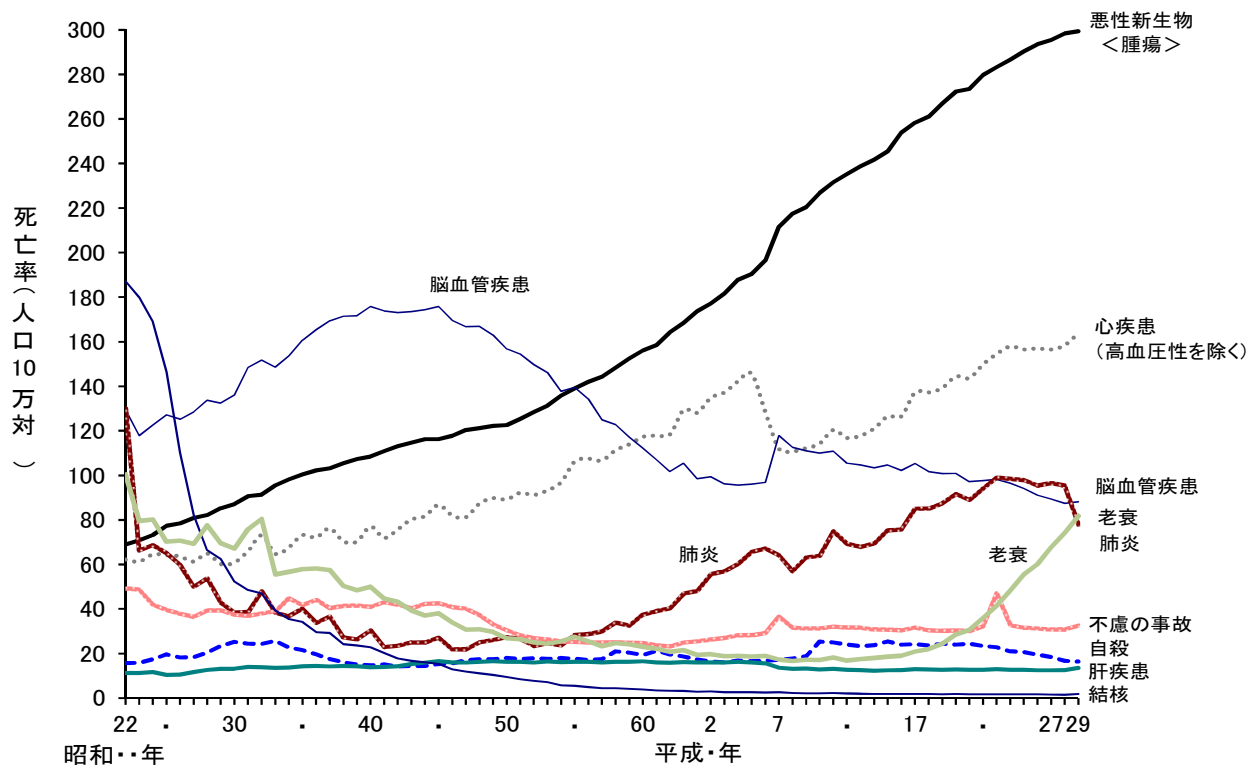


表7 性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	平成29年						平成28年	
	総 数		男		女		総 数	
	死亡数(人)	死亡率	死亡数(人)	死亡率	死亡数(人)	死亡率	死亡数(人)	死亡率
全 死 因	1 340 433	1075.4	690 704	1138.4	649 729	1015.6	1 307 748	1046.0
悪性新生物<腫瘍>	(1) 373 178	299.4	(1) 220 301	363.1	(1) 152 877	239.0	(1) 372 986	298.3
心 疾 患 (高血圧性を除く)	(2) 204 203	163.8	(2) 96 151	158.5	(2) 108 052	168.9	(2) 198 006	158.4
脳 血 管 疾 患	(3) 109 844	88.1	(3) 53 151	87.6	(4) 56 693	88.6	(4) 109 320	87.4
老 衰	(4) 101 787	81.7	(5) 25 886	42.7	(3) 75 901	118.6	(5) 92 806	74.2
肺 炎	(5) 96 807	77.7	(4) 53 110	87.5	(5) 43 697	68.3	(3) 119 300	95.4
不慮の事故	(6) 40 395	32.4	(6) 23 151	38.2	(6) 17 244	27.0	(6) 38 306	30.6
誤嚥性肺炎	(7) 35 740	28.7	(7) 20 069	33.1	(7) 15 671	24.5	38 650	30.9
腎 不 全	(8) 25 135	20.2	(10) 12 569	20.7	(9) 12 566	19.6	(7) 24 612	19.7
自 殺	(9) 20 431	16.4	(9) 14 308	23.6	(14) 6 123	9.6	(8) 21 017	16.8
血管性及び詳細不明の 認知症	(10) 19 559	15.7	(15) 6 990	11.5	(8) 12 569	19.6	(14) 11 894	9.5

- 注：1）死因分類は、平成29年は「ICD-10（2013年版準拠）」、平成28年は「ICD-10（2003年版準拠）」によるものである。
 2）（ ）内の数字は死因順位を示す。
 3）「誤嚥性肺炎」は平成29年より死因順位に用いる分類項目に追加しているため、平成28年の順位はつけていない。また、平成28年の死亡数（人）はJ69固形物及び液状物による肺臓炎の数値である。
 4）男の8位は「慢性閉塞性肺炎（COPD）」で死亡数は15 253、死亡率は25.1である。
 5）女の10位は「アルツハイマー病」で死亡数は11 191、死亡率は17.5である。
 6）「結核」は死亡数が2 303、死亡率は1.8で第30位となっている。
 7）「熱中症」は死亡数が633、死亡率は0.5である。

図6 主な死因別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移



- 注：1）平成6年までの「心疾患（高血圧性を除く）」は、「心疾患」である。
 2）平成6・7年の「心疾患（高血圧性を除く）」の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。
 3）平成7年の「脳血管疾患」の上昇の主な要因は、ICD-10（2003年版）（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。
 4）平成29年の「肺炎」の低下の主な要因は、ICD-10（2013年版）（平成29年1月適用）による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

② 年齢別死因

性・年齢（5歳階級）別に主な死因の構成割合をみると、5～9歳では悪性新生物＜腫瘍＞及び不慮の事故、10～14歳では悪性新生物＜腫瘍＞及び自殺、15～29歳では自殺及び不慮の事故、30～49歳の各階級では悪性新生物＜腫瘍＞及び自殺がそれぞれ多くなっている。年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物＜腫瘍＞の占める割合が高くなり、男では65～69歳、女では55～59歳がピークとなっている。（図7-1）

1歳未満の乳児死亡数は平成27年より2000人を下回り、死因別構成割合では、男女とも「先天奇形、変形及び染色体異常」の占める割合が多くなっている（図7-2）。

図7-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（平成29年）

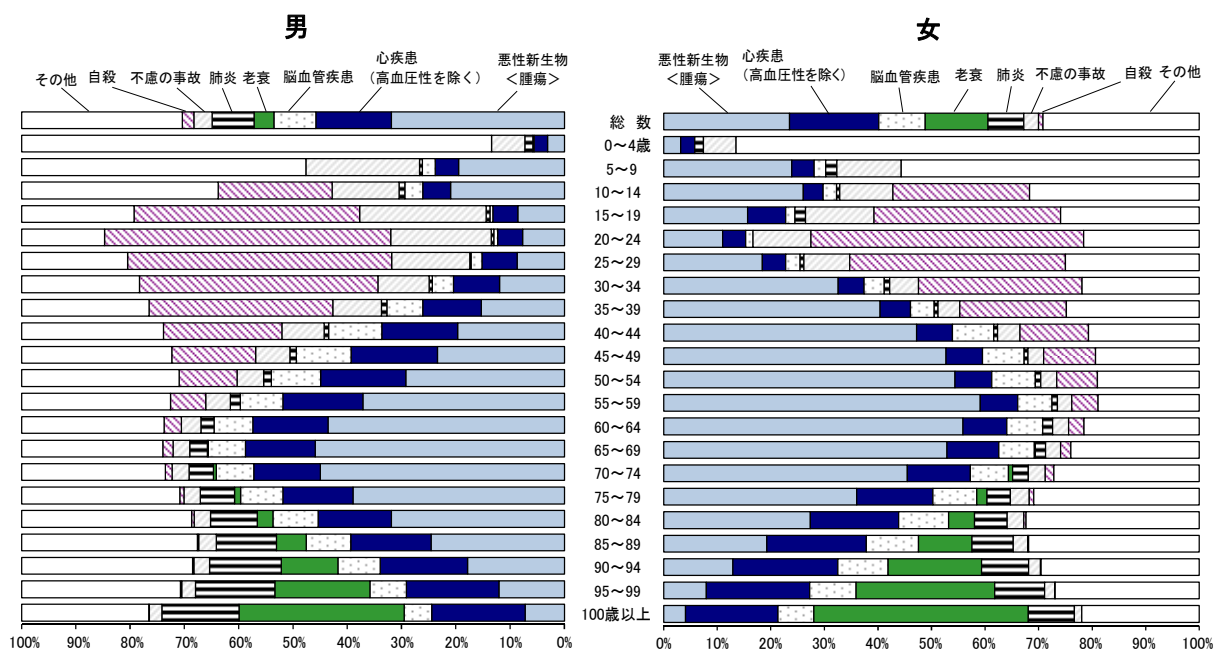
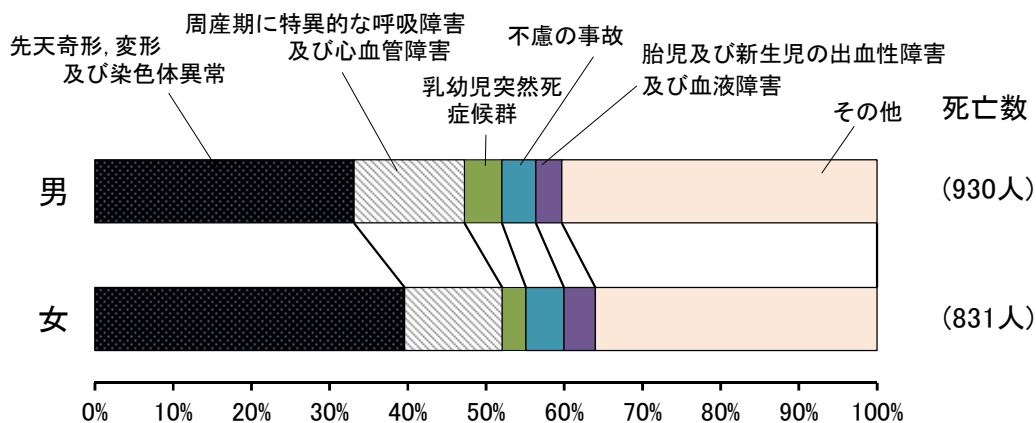


図7-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（平成29年）



③ 部位別にみた悪性新生物<腫瘍>

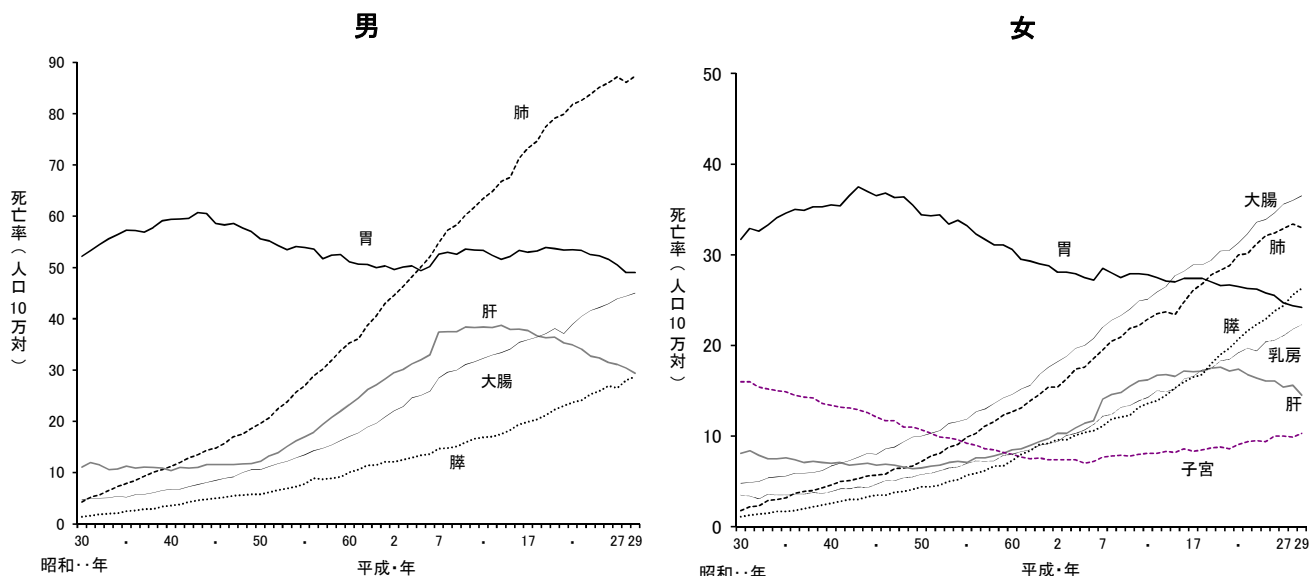
悪性新生物<腫瘍>の主な部位別に死亡率（人口10万対）をみると、男では「肺」がもっとも高く、平成5年以降第1位となり、平成29年の死亡数は5万2985人、死亡率は87.3となっている。女では「大腸」と「肺」が高く、「大腸」は平成15年以降第1位となり、平成29年の死亡数は2万3337人、死亡率は36.5となっている。（表8、図8）

表8 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

部位	昭和40年	50	60	平成7年	17	26	27	28	29
死 亡 数 （人）									
男									
胃	28 636	30 403	30 146	32 015	32 643	31 483	30 809	29 854	29 737
肝	5 006	6 677	13 780	22 773	23 203	19 208	19 008	18 510	17 810
膵	1 748	3 155	5 953	8 965	12 284	16 411	16 186	17 060	17 387
肺	5 404	10 711	20 837	33 389	45 189	52 505	53 208	52 430	52 985
大腸	3 265	5 799	10 112	17 312	22 146	26 177	26 818	27 026	27 309
女									
胃	17 749	19 454	18 756	18 061	17 668	16 420	15 870	15 677	15 473
肝	3 499	3 696	5 192	8 934	11 065	10 335	9 881	10 018	9 293
膵	1 318	2 480	4 488	7 054	10 643	15 305	15 680	16 415	16 809
肺	2 321	4 048	7 753	12 356	16 874	20 891	21 170	21 408	21 110
乳房	1 966	3 262	4 922	7 763	10 721	13 240	13 584	14 015	14 285
子宮	6 689	6 075	4 912	4 865	5 381	6 429	6 429	6 345	6 605
大腸	3 335	5 654	8 926	13 962	18 684	22 308	22 881	23 073	23 337
死 亡 率 （人 口 10 万 対）									
男									
胃	59.4	55.6	51.1	52.6	53.0	51.6	50.5	49.0	49.0
肝	10.4	12.2	23.3	37.4	37.7	31.5	31.1	30.4	29.4
膵	3.6	5.8	10.1	14.7	19.9	26.9	26.5	28.0	28.7
肺	11.2	19.6	35.3	54.8	73.3	86.0	87.2	86.1	87.3
大腸	6.8	10.6	17.1	28.4	35.9	42.9	43.9	44.4	45.0
女									
胃	35.5	34.4	30.6	28.5	27.4	25.5	24.7	24.4	24.2
肝	7.0	6.5	8.5	14.1	17.1	16.1	15.4	15.6	14.5
膵	2.6	4.4	7.3	11.1	16.5	23.8	24.4	25.6	26.3
肺	4.6	7.2	12.7	19.5	26.1	32.4	32.9	33.4	33.0
乳房	3.9	5.8	8.0	12.2	16.6	20.6	21.1	21.8	22.3
子宮	13.4	10.7	8.0	7.7	8.3	10.0	10.0	9.9	10.3
大腸	6.7	10.0	14.6	22.0	28.9	34.6	35.6	36.0	36.5

注：大腸の悪性新生物<腫瘍>は、結腸の悪性新生物<腫瘍>と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物<腫瘍>を示す。

図8 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別死亡率（人口10万対）の年次推移



4 婚姻

平成 29 年の婚姻件数は 60 万 6863 組で、前年の 62 万 531 組より 1 万 3668 組減少し、婚姻率（人口千対）は 4.9 で、前年の 5.0 より低下している。

婚姻件数の年次推移をみると、昭和 47 年の 109 万 984 組をピークに、昭和 50 年代以降は増加と減少を繰り返しながら推移し、平成 25 年から 5 年連続減少している。（図 9）

初婚の妻の年齢（各歳）別に婚姻件数の構成割合を 10 年ごとに比較すると、ピーク時の年齢が上昇するとともに、その年齢の占める割合が低下する傾向にあり、高い年齢の割合が上昇している（図 10）。

年齢（5 歳階級）別に妻の初婚率（女性人口千対）をみると、前年に比べ 20～39 歳のすべての年齢階級で低下している（表 9）。

平成 29 年の平均初婚年齢は、夫 31.1 歳、妻 29.4 歳で、夫妻ともに平成 26 年より同年齢となっている（表 10-1）。

これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫が宮崎県の 29.8 歳、妻が福島県及び佐賀県の 28.6 歳であり、最も高いのは夫妻とも東京都で、夫 32.3 歳、妻 30.4 歳となっている（表 10-2）。

再婚件数の割合をみると、夫 19.5%、妻 16.7%で、夫は前年と同じ割合であり、妻は 0.1 ポイント低下している（表 11）。

図 9 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

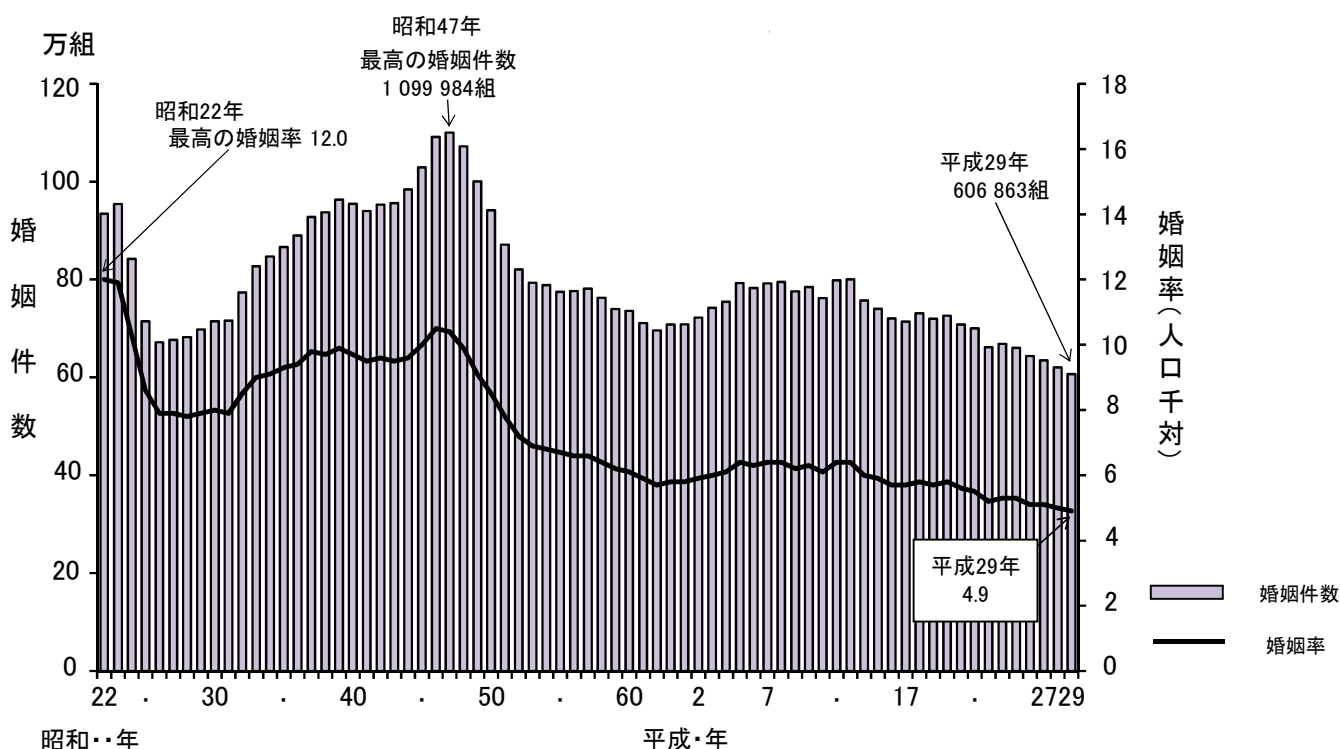
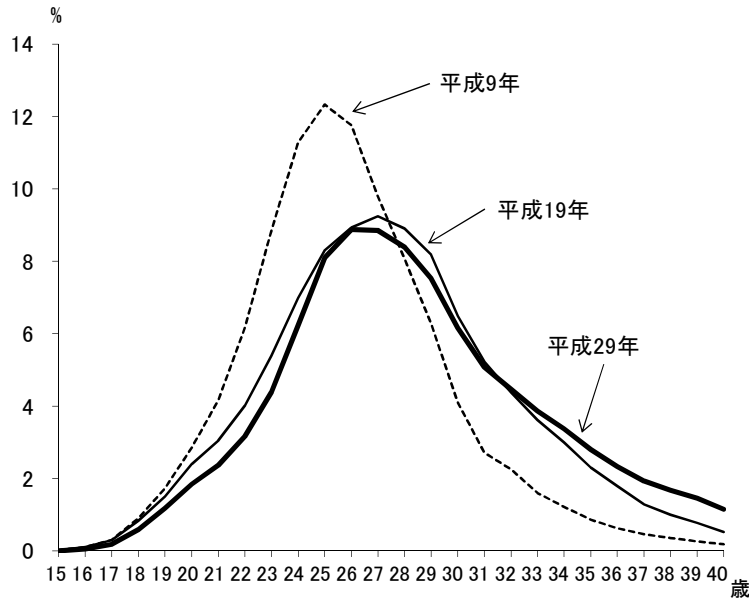


図 10 初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の構成割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 9 年齢（5歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）の年次推移

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成 7 年	48.89	70.64	18.45	3.84
17	34.12	60.06	24.41	7.24
25	27.86	59.41	29.76	11.04
26	26.49	58.56	29.31	11.25
27	26.11	58.08	28.83	11.44
28	25.55	57.99	28.06	11.17
29	25.20	57.45	27.40	10.89

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 11 全婚姻件数に対する再婚件数の割合の年次推移

	夫		妻	
		%		%
平成 7 年		13.2		11.6
17		18.2		16.0
25		19.2		16.5
26		19.3		16.6
27		19.7		16.8
28		19.5		16.8
29		19.5		16.7

表 10-1 平均初婚年齢の年次推移

	夫		妻	
		歳		歳
平成 7 年		28.5		26.3
17		29.8		28.0
25		30.9		29.3
26		31.1		29.4
27		31.1		29.4
28		31.1		29.4
29		31.1		29.4

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表 10-2 都道府県別にみた平均初婚年齢(平成 29 年)

都道府県	夫		妻	
		歳		歳
北海道		30.7		29.3
青森		30.8		29.0
岩手		30.7		29.1
宮城		30.9		29.4
秋田		30.8		29.2
山形		30.7		29.0
福島		30.5		28.6
茨城		31.0		29.1
栃木		31.0		29.1
群馬		31.0		29.3
埼玉		31.5		29.5
千葉		31.6		29.6
東京都		32.3		30.4
神奈川県		31.8		29.9
新潟		30.8		29.1
富山		30.9		29.2
石川		30.9		29.1
福井		30.4		29.0
山梨		31.1		29.2
長野		31.4		29.5
岐阜		30.9		28.9
静岡県		31.1		29.1
愛知県		30.9		28.9
三重		30.7		28.8
滋賀		30.7		29.2
京都府		31.4		29.8
大阪府		31.0		29.5
兵庫県		30.8		29.4
奈良		30.9		29.4
和歌山		30.2		28.7
鳥取		30.5		28.9
島根		30.5		29.0
岡山		30.2		28.7
広島		30.5		28.9
山口		30.0		28.7
徳島		30.6		29.3
香川		30.4		28.9
愛媛		30.3		28.8
高知		30.9		29.4
福岡		30.7		29.3
佐賀		29.9		28.6
長崎		30.1		29.2
熊本		30.4		29.3
大分		30.2		29.1
宮崎		29.8		28.7
鹿児島		30.3		29.2
沖縄		30.1		29.0

注：平成29年に結婚生活に入ったもの。

5 離婚

平成 29 年の離婚件数は 21 万 2262 組で、前年の 21 万 6798 組より 4536 組減少し、離婚率（人口千対）は 1.70 で、前年の 1.73 より低下している。

離婚件数の年次推移をみると、昭和 39 年以降毎年増加を続けたが、昭和 59 年から減少している。平成に入ってから再び増加傾向にあったが、平成 14 年の 28 万 9836 組をピークに減少傾向が続いている。（図 11）

同居期間別に離婚件数をみると、平成 29 年は同居期間 20 年以上 25 年未満及び 25 年以上 30 年未満以外の同居期間で前年より減少している（表 12、図 12）。

図 11 離婚件数及び離婚率の年次推移

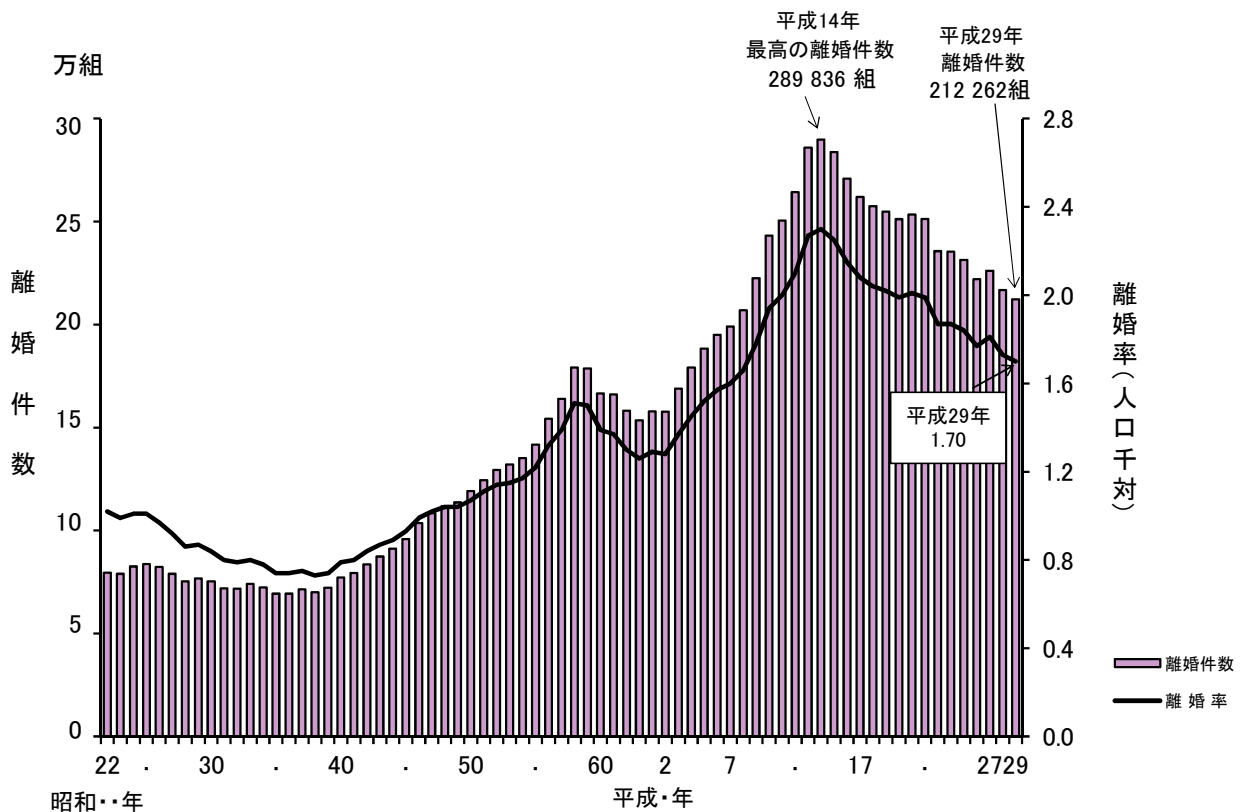


表 12 同居期間別離婚件数の年次推移

同居期間	昭和60年	平成7年	17	26	27	28	29	対前年(29年-28年)	
								増減数	増減率
総数	組 166 640	組 199 016	組 261 917	組 222 107	組 226 215	組 216 798	組 212 262	組 △ 4 536	組 △ 2.1
5年未満	56 442	76 710	90 885	70 056	71 719	68 011	66 491	△ 1 520	△ 2.2
1年未満	12 656	14 893	16 558	13 499	13 863	13 157	12 895	△ 262	△ 2.0
1～2	12 817	18 081	20 159	15 779	16 272	15 330	15 282	△ 48	△ 0.3
2～3	11 710	16 591	19 435	14 910	15 349	14 499	14 310	△ 189	△ 1.3
3～4	10 434	14 576	18 144	13 489	13 807	13 299	12 783	△ 516	△ 3.9
4～5	8 825	12 569	16 589	12 379	12 428	11 726	11 221	△ 505	△ 4.3
5～10年未満	35 338	41 185	57 562	46 389	47 082	44 391	42 333	△ 2 058	△ 4.6
10～15年未満	32 310	25 308	35 093	30 839	31 108	29 531	28 226	△ 1 305	△ 4.4
15～20年未満	21 528	19 153	24 885	22 905	23 941	22 986	22 950	△ 36	△ 0.2
20年以上	20 434	31 877	40 395	36 771	38 644	37 601	38 285	684	1.8
20～25年未満	12 706	17 847	18 401	16 535	17 051	16 857	17 254	397	2.4
25～30	4 827	8 684	10 747	9 382	10 011	9 744	10 129	385	4.0
30～35	1 793	3 506	6 453	5 034	5 315	5 041	4 958	△ 83	△ 1.6
35年以上	1 108	1 840	4 794	5 820	6 267	5 959	5 944	△ 15	△ 0.3

注：総数には同居期間不詳を含む。

図 12 同居期間別離婚件数の年次推移

